

世界的な景気回復期待を背景に、日経平均株価は11,000円台回復

2010年3月30日(火)

第一生命経済研究所 経済調査部
副主任エコノミスト 人見 小奈恵

TEL 03-5221-4523

e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

米経済指標を好感し、株高・資源高とリスク志向が高まる

欧州株式相場は小幅反発となりました。格付け会社S&Pが英国の信用格付けのアウトルックを引き続き「ネガティブ」に指定したことから、財政悪化に伴う景気回復鈍化懸念が広がりました。ただし、3月のユーロ圏景況感指数が予想以上に改善し、2008年5月以来の高水準となったことから景気回復期待が広がり、相場を支えました。ただし、アイルランド政府が金融セクターへの出資を当初計画より引き上げる方針を示したことから、アイルランドの銀行は軒並み大幅安となるなど、金融セクターは軟調な展開でした。

一方、欧州債券市場では、ギリシャがEUが緊急支援策で合意して以来初めて、50億ユーロ規模の7年物国債を発行しました。しかし、欧州では復活祭を控えていることもあり、需要は伸び悩み、ギリシャ国債は大幅安となりました。そのため、ギリシャ国債のドイツ10年国債利回りとのスプレッド差は大幅に拡大しました。ただし、市場全体は落ち着きを見せており、ユーロ・ドルは2日連続で上昇したほか、ドル安やアジアを中心とした需要拡大期待などから、エネルギーや金属などの商品先物価格も軒並み上昇し、ブラジル・レアルや豪ドルなどの資源国通貨が総じて堅調でした。

米国株式相場はNYダウが3日続伸し、1年6ヶ月ぶりの高値を付けました。原油高を背景にエネルギー関連株が相場を牽引したほか、アナリストによる目標株価の引き上げ等、個別業績に関する好材料も相場を支えました。また、消費関連指標の改善など、米国の経済指標も追い風となりました。2月の米個人所得は、悪天候に伴う就労時間の低下などから前月比変わらずでしたが、個人消費支出は前月比+0.3%と5ヶ月連続で増加し、米個人消費の回復基調が示唆されました。また、物価の指標として注目されるエネルギー・食品を除くコアPCEデフレーターは2ヶ月連続で前月比横ばいとなり、インフレへの落ち着きが示されたことも好感されました。

上げ幅を徐々に拡大し、高値更新銘柄相次ぐ

日経平均株価は寄り付きから11,000円台に乗せて堅調に始まりました。下落セクターはディフェンシブ関連の一角のみで、鉄鋼を筆頭に景気敏感株や金融関連株の上昇が目立ちました。小高く寄り付いた後も堅調な展開で、徐々に上げ幅を広げていきました。お昼のバスケット取引はやや売り優勢と伝えられましたが、円安基調や米株先物の反転等の良好な外部環境の中、株価指数は市況関連株や株価指数先物に買いが入り、上昇基調は継続しました。主要33業種のうち、電機、機械、卸売業、化学などの外需・素材関連株中心に7業種が高値を更新したほか、個別では東証一部上場銘柄のうち120銘柄が高値を更新しました。大引け直前には株価指数先物にまとまった買いが入り、日経平均株価は約1年半ぶりに終値で11,000円台を回復し、本日の高値圏で引けました。先物の手口を見ると、外資系証券経由での買い越しが目立ったほか、東証一部売買代金も1兆5,000億円を超え、現物、先物ともに商いが膨らみました。

2月の鉱工業生産は、前月の大幅上昇(同+2.7%)の反動などから前月比▲0.9%と前月比で1年ぶりのマイナスでした。ただし、1-2月の平均は前年を上回り、3月の予測指数も前月比+1.4%の増加が見込まれており、それを前提に考えると09年10-12月期同様に10年1-3月期も高い伸びが示唆される内容でした。アジア向けを中心とした輸出の回復を背景に生産の拡大基調は今後も続くことが期待されます。 以上